

平成30年度

中井町中期財政推計

(平成31年度～平成35年度)

1. はじめに

日本経済は、緩やかな景気回復基調が続き、雇用・所得環境が改善している中で、有効求人倍率がバブル期並みの水準になるなど、人手不足感が高まっている一方で、引き締まりつつある労働需給を反映して、賃金は上昇しているものの、その伸びは緩やかなものにとどまっており、個人消費は雇用・所得環境の改善度合いに比べて、やや力強さに欠けている状況で、地方まで経済の好循環が行き渡るには時間を要すると見込まれています。

本町においても、歳入の大宗を占める町税収入は、税制改正等の影響により増加が見込めないことや、歳出では高齢化等に対する経費の増加により、引き続き財政が硬直化している状況にあり、また今後においては道路、橋りょう等のインフラや公共施設の更新時期を迎えるなど、極めて厳しい財政状況にあります。

このような状況の中においても、第六次中井町総合計画の「活力」・「快適」・「安心」の3つの基本理念のもと、人口減少対策を重要課題ととらえ、誰もが住みたい・住み続けたいと思えるまちを目指し、「交流人口の増加」・「定住促進」・「地域づくり」の実現に向けた財政運営は不可欠です。

これらのことから、将来的に持続可能な「まちづくり」を推進するため、中期的な視点に立った行財政運営の基本資料として、中期財政推計を作成します。

2. 財政計画の目的

- (1) 財政収支、基金残高及び町債残高がどのように推移していくかを推計し、中長期的視点に立った計画的な行財政運営を進めるための基本資料とします。
- (2) 総合計画の実施計画に掲げている施策、事業等の財源的な裏づけを明らかにするとともに、計画を推進するものとします。

3. 推計期間及び会計単位

(1) 推計期間

推計期間は、総合計画の実施計画書に合わせ、平成31年度から平成35年度までの5年間とします。

(2) 会計単位

会計単位は、一般会計とします。

4. 過去5年間の決算額の推移

◎歳入

(単位：百万円、%)

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	決算額	伸率									
自主財源	町税	2,397	-14.5	2,723	13.6	2,732	0.3	2,455	-10.1	2,614	6.5
	手数料その他	172	-49.1	166	-3.5	144	-13.3	133	-7.6	153	15.0
	寄附金	2	-33.3	1	-50.0	5	400.0	26	420.0	43	65.4
	繰入金	286	244.6	0		0		0		0	
	繰越金	368	47.2	238	-35.3	350	47.1	350	0.0	246	-29.7
	小計	3,225	-7.2	3,128	-3.0	3,231	3.3	2,964	-8.3	3,056	3.1
依存財源	地方譲与税	41	-4.7	39	-4.9	41	5.1	40	-2.4	40	0.0
	各種交付金	224	1.8	233	4.0	313	34.3	274	-12.5	288	5.1
	地方交付税	26	-57.4	121	365.4	57	-52.9	38	-33.3	6	-84.2
	国庫支出金	262	14.4	236	-9.9	261	10.6	333	27.6	275	-17.4
	県支出金	220	-1.3	242	10.0	226	-6.6	244	8.0	244	0.0
	町債									105	
	小計	773	-0.3	871	12.7	898	3.1	929	3.5	958	3.1
歳入合計	3,998	-6.0	3,999	0.0	4,129	3.3	3,893	-5.7	4,014	3.1	

◎歳出

経費区分	性質別区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率
義務的経費等	人件費	840	-5.1	829	-1.3	839	1.2	826	-1.5	844	2.2
	扶助費	403	-1.7	398	-1.2	405	1.8	423	4.4	452	6.9
	公債費	262	-30.7	234	-10.7	134	-42.7	107	-20.1	62	-42.1
	義務的経費	1,505	-10.0	1,461	-2.9	1,378	-5.7	1,356	-1.6	1,358	0.1
	補助費等	568	45.6	411	-27.6	425	3.4	396	-6.8	403	1.8
	繰出金	644	-3.2	675	4.8	694	2.8	715	3.0	695	-2.8
	予備費	0		0		0		0		0	
	その他の経費	1,212	14.9	1,086	-10.4	1,119	3.0	1,111	-0.7	1,098	-1.2
	義務的経費等	2,717	-0.4	2,547	-6.3	2,497	-2.0	2,467	-1.2	2,456	-0.4
	政策的経費	物件費	659	-3.1	676	2.6	685	1.3	738	7.7	759
維持補修費		31	-8.8	25	-19.4	23	-8.0	20	-13.0	31	55.0
普通建設事業費		336	19.1	291	-13.4	310	6.5	333	7.4	400	20.1
災害復旧事業費		0		0		0		0		0	
積立金		1	-99.3	92	9,100.0	150	63.0	75	-50.0	92	22.7
投資及び出資金		17	0.0	18	5.9	14	-22.2	14	0.0	14	0.0
政策的経費		1,044	-9.7	1,102	5.6	1,182	7.3	1,180	-0.2	1,296	9.8
歳出合計	3,761	-3.1	3,649	-3.0	3,679	0.8	3,647	-0.9	3,752	2.9	

財源不足額(歳入-歳出)	237	350	450	246	262
--------------	-----	-----	-----	-----	-----

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財政調整基金積立額	1	92	100	175	70
財政調整基金取崩額	286				
年度末財政調整基金残高	538	630	730	905	975
公共施設建設費積立基金積立額		1	50		21
公共施設建設費積立基金取崩額					
年度末公共施設建設費積立基金残高	335	336	386	386	407

5. 中期財政計画

◎歳入

(単位：百万円、%)

区分	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		平成35年度		
	見込額	伸率	計画額	伸率									
自主財源	町税	2,566	-1.8	2,436	-5.1	2,371	-2.7	2,200	-7.2	2,167	-1.5	2,136	-1.4
	手数料その他	141	-7.8	124	-12.1	93	-25.0	95	2.2	87	-8.4	91	4.6
	寄附金	50	16.3	66	32.0	66	0.0	88	33.3	88	0.0	110	25.0
	繰入金	0		62		110	77.4	149	35.5	60	-59.7	149	148.3
	繰越金	188	-23.6	150	-20.2	130	-13.3	130	0.0	130	0.0	130	0.0
	小計	2,945	-3.6	2,838	-3.6	2,770	-2.4	2,662	-3.9	2,532	-4.9	2,616	3.3
依存財源	地方譲与税	39	-2.5	39	0.0	39	0.0	39	0.0	39	0.0	39	0.0
	各種交付金	292	1.4	293	0.3	328	11.9	346	5.5	307	-11.3	306	-0.3
	地方交付税	10	66.7	27	170.0	35	29.6	57	62.9	79	38.6	78	-1.3
	国庫支出金	288	4.7	278	-3.5	335	20.5	338	0.9	313	-7.4	336	7.3
	県支出金	257	5.3	272	5.8	305	12.1	265	-13.1	231	-12.8	267	15.6
	町債	160	52.4	90	-43.8	235	161.1	207	-11.9	228	10.1	239	4.8
	小計	1,046	9.2	999	-4.5	1,277	27.8	1,252	-2.0	1,197	-4.4	1,265	5.7
歳入合計	3,991	-0.6	3,837	-3.9	4,047	5.5	3,914	-3.3	3,729	-4.7	3,881	4.1	

◎歳出

経費区分	性質別区分	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		平成35年度	
		見込額	伸率	計画額	伸率								
義務的経費	人件費	910	7.8	890	-2.2	896	0.7	885	-1.2	880	-0.6	907	3.1
	扶助費	456	0.9	462	1.3	466	0.9	471	1.1	476	1.1	481	1.1
	公債費	74	19.4	65	-12.2	70	7.7	87	24.3	96	10.3	106	10.4
	義務的経費	1,440	6.0	1,417	-1.6	1,432	1.1	1,443	0.8	1,452	0.6	1,494	2.9
	補助費等	536	33.0	561	4.7	705	25.7	745	5.7	628	-15.7	630	0.3
	繰出金	593	-14.7	572	-3.5	567	-0.9	555	-2.1	565	1.8	576	1.9
	予備費	50		30	-40.0	30	0.0	30	0.0	30	0.0	30	0.0
その他の経費	1,179	7.4	1,163	-1.4	1,302	12.0	1,330	2.2	1,223	-8.0	1,236	1.1	
義務的経費等	2,619	6.6	2,580	-1.5	2,734	6.0	2,773	1.4	2,675	-3.5	2,730	2.1	
政策的経費	物件費	821	8.2	865	5.4	833	-3.7	769	-7.7	805	4.7	790	-1.9
	維持補修費	28	-9.7	36	28.6	32	-11.1	33	3.1	34	3.0	34	0.0
	普通建設事業費	433	8.3	341	-21.2	433	27.0	324	-25.2	200	-38.3	312	56.0
	災害復旧事業費	0		0		0		0		0		0	
	積立金	60	-34.8	1	-98.3	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
	投資及び出資金	14	0.0	14	0.0	14	0.0	14	0.0	14	0.0	14	0.0
政策的経費	1,356	4.6	1,257	-7.3	1,313	4.5	1,141	-13.1	1,054	-7.6	1,151	9.2	
歳出合計	3,975	5.9	3,837	-3.5	4,047	5.5	3,914	-3.3	3,729	-4.7	3,881	4.1	

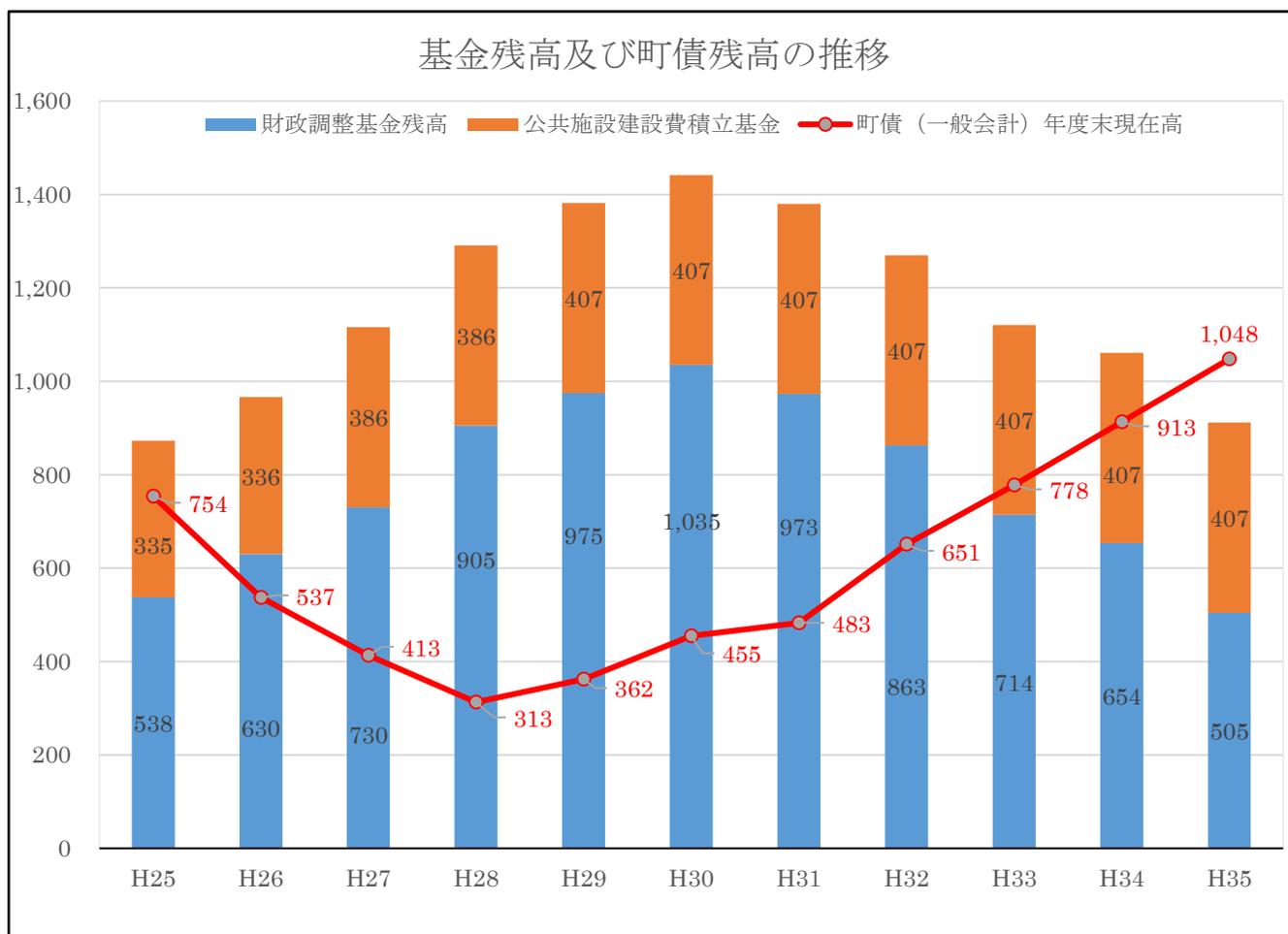
財源不足額（歳入－歳出）	16	0	0	0	0
--------------	----	---	---	---	---

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
財政調整基金積立額	60					
財政調整基金取崩額		62	110	149	60	149
年度末財政調整基金残高	1,035	973	863	714	654	505
公共施設建設費積立基金積立額						
公共施設建設費積立基金取崩額						
年度末公共施設建設費積立基金残高	407	407	407	407	407	407

6. 町債残高及び財政調整基金残高等の推移

(百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
財政調整基金残高	538	630	730	905	975	1,035	973	863	714	654	505
公共施設建設費積立基金	335	336	386	386	407	407	407	407	407	407	407
町債(一般会計)年度末現在高	754	537	413	313	362	455	483	651	778	913	1,048



7. 健全化判断比率等

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	-	-	-	-	-	15.00
②連結赤字比率	-	-	-	-	-	20.00
③実質公債費比率	10.2	8.7	6.3	5.3	3.9	25.00
④将来負担比率	16.2	-	-	-	-	350.00

※ ①実質赤字比率及び②連結赤字比率は、実質収支額が黒字である場合には、赤字比率は算定されないため、「-」表示となります。また③実質公債費比率及び④将来負担比率についても、算定されない場合には、「-」表示となります。

①実質赤字比率

税収や地方交付税などの収入（標準財政規模）に占める普通会計などの赤字額の割合を示すものです。

②連結赤字比率

標準財政規模に対する全会計の実質収支に占める赤字の割合を示すものです。

③実質公債費比率

一般会計の地方債元利償還金、公営事業や一部事務組合の地方債元利償還金に対する一般会計からの繰出し金や負担金及び公債費に準ずる債務負担行為等を含めた額の標準財政規模に占める割合で、3か年の平均値を用いることとなっています。

④将来負担比率

財政規模に対する将来負担の大きさを表す指標で、公営事業や一部事務組合等を含め、地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を町の標準財政規模に対する割合で示すものです。

8. 推計方法

(歳入)

○町税

個人町民税：平成30年度決算見込額をもとに、平成31年度以降については、経済は上向いているものの給与への反映は一部企業に限られていることや、生産年齢人口の減少等を加味して推計。

法人町民税：過去5か年の平均納税額に法人税率の引き下げ、及び平成31年度10月1日の消費税率引き上げに伴う法人税割額標準税率の引き下げを反映し推計。

固定資産税：地価の下げ止まりの様相が見られないことや、平成33年度評価替えによる減収要因を加味して推計。

軽自動車税：平成30年度決算見込額をもとに平成31年度以降前年度対比微増で推計。

たばこ税：平成30年度税制改正により、平成30年10月から市町村たばこ税が段階的に引き上げられるが、たばこの売上本数が減少傾向にあることを加味して推計。

○手数料その他及び寄付金

ローリング結果をもとに推計。

○地方譲与税

過去に大きく変動していないことから、平成30年度当初予算と同額で推計。

○各種交付金

地方消費税交付金については、平成31年10月の消費税率引き上げを加味して増加を見込み推計し、自動車取得税交付金については、平成31年10月の自動車取得税廃止に伴い減少を見込み推計するとともに、その他の交付金については、過去に大きく変動していないことから平成30年度当初予算と同額で推計。

○地方交付税

普通交付税：平成31年度以降、町税の大幅な減収見込みより基準財政需要額・収入額を推計し、交付団体と見込み推計。

特別交付税：平成30年度当初予算額と同額で推計。

○国庫支出金及び県支出金

ローリング結果により予定される、補助事業における特定財源の積み上げにより推計。

○町債

ローリング結果による歳出推計の普通建設事業費内容を精査し推計するとともに、平成33年度以降については、臨時財政対策債を制度が継続するものとして仮定し、普通交付税と連動した範囲内で推計。

(歳出)

○人件費

職員給与等については、職員平均年齢の推移や平成35年度までの退職者及び採用予定者数を見込み推計。その他、非常勤特別職報酬については平成30年度をベースとして推計。

○扶助費

扶助費については、平成30年度実績見込みをベースとして、児童福祉費では少子化の影響により減少傾向、社会福祉費では障害福祉分野での対象者数の増などにより増加傾向として推計。

○公債費

公債費については、町債推計値に連動させ償還予定額を推計。

○補助費等

補助費については、各種団体補助金及び一部事務組合への負担金等を平成30年度実績見込みをベースとして見込むとともに、高齢化の進展に伴う後期高齢者医療定率市町村負担金の増加や、インターチェンジ周辺土地利用推進事業による土地区画整理組合への負担金の増加等を見込み推計。

○繰出金

特別会計等への繰出金については、国民健康保健特別会計、下水道事業特別会計では法定外繰出の抑制、後期高齢者医療事業特別会計及び介護保険特別会計では高齢化の進展に伴う保険基盤安定繰出金及び介護給付費繰出金の増加などを見込み推計。

○物件費

物件費については、公共施設の維持管理経費、非常勤職員賃金等の経常的な経費に加え、平成31年度には公共施設長寿命化計画、インターチェンジ周辺土地利用推進事業に係る業務委託、その他各種個別計画策定に係る経費により大幅な増、平成32年度には防災行政無線の更新に伴う個別受信機購入費による増を見込み推計。

○維持補修費

平成30年度実績見込みをベースとして公共施設等に係る通常修繕経費を見込み推計。

○普通建設事業

普通建設事業については、道路・橋りょうの補修工事等に加え、平成35年度までに実施予定の事業として防災行政無線デジタル化工事、巖島湿生公園の木道掛替工事、森林整備業務、総合グラウンドテニスコート改修工事等を見込み推計。